

〇〇農政局長 殿
〔北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事

水田活用の直接支払交付金における産地交付金の追加配分対象面積について

水田活用の直接支払交付金における産地交付金の追加配分について、経営所得安定対策等実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号農林水産事務次官依命通知）別紙 13 の 3 の（2）の④の規定に基づき、7 月 1 日現在における営農計画書等の内容により、追加配分に係る各取組の対象面積を取りまとめたので、下記のとおり報告します。

記

新市場開拓用米の複数年契約（注 1）	a
そば（基幹作）の作付け	a
なたね（基幹作）の作付け	a
新市場開拓用米（基幹作）の作付け	a
うち、コメ新市場開拓等促進事業対象を除く（注 2）	a
うち、コメ新市場開拓等促進事業対象（注 3）	a
地力増進作物（基幹作）の作付け	別紙のとおり
うち、追加配分対象（注 4）	別紙のとおり

※ 対象面積の根拠となる関連資料として、取組ごとの申請者名及び各申請者の作付予定面積の一覧、申請者ごとの添付書類の確認結果の一覧を添付してください（地力増進作物は除く）。

注 1 令和 5 年産から新たに 3 年以上の契約を締結した取組を記入してください。

注 2 コメ新市場開拓等促進事業の対象を除く面積を記入してください。

注 3 コメ新市場開拓等促進事業の対象面積を記入してください。

注 4 地力増進作物の支援対象年度の前年度の追加配分実施面積を上限として、地力増進作物の支援対象年度の作付面積を記入してください。

ただし、地力増進作物の支援対象年度の作付面積が、前年度の追加配分実施面積を上回っている場合は、次の①及び②の合計面積を上限として、地力増進作物の支援対象年度の作付面積を記入してください。

① 前年度の地力増進作物の追加配分実施面積

② 水稲（加工用米、米粉用米及び新市場開拓用米を除く。）の支援対象年度の前年度からの作付減少面積と、地力増進作物の支援対象年度の前年度からの作付拡大面積との、いずれか小さい方の面積

(別紙)地力増進作物の追加配分対象面積

都道府県名

(単位:a)

協議会名 (略さずに正式名称を 記入してください)	年度	主食用米	備蓄米	飼料用米	WCS用稲	青刈り稲・わら専 用稲 (飼料作物として用い られるもの)	酒造用等	水稻合計	地力増進 作物	令和4年度追加 配分実施面積	令和5年度追加 配分対象面積
	令和4年度										
	令和5年度(計画)										
	前年度からの増減分										
	令和4年度										
	令和5年度(計画)										
	前年度からの増減分										
	令和4年度										
	令和5年度(計画)										
	前年度からの増減分										
	令和4年度										
	令和5年度(計画)										
	前年度からの増減分										
	令和4年度										
	令和5年度(計画)										
	前年度からの増減分										
	令和4年度										
	令和5年度(計画)										
	前年度からの増減分										
									合計		

※ 適宜行を追加してください。

(注) 水稻合計は、加工用米、米粉用米、新市場開拓用米を除いた水稻の作付面積を指します。

※1 主食用米、備蓄米、飼料用米、WCS用稲及び青刈り稲・わら専用稲(飼料作物として用いられるもの)の面積については、地方農政局等が公表した「水田における作付状況」の地域農業再生協議会別の面積を記入してください。(実績が確定していない場合は、申請面積を記入してください。)

※2 酒造用等については、平成29年度に実施した新規需要米のうち酒造用、飼料作物以外の青刈り稲・わら専用稲の作付面積を記入してください。

※3 地力増進作物については、各地域協議会において水田収益力強化ビジョンに位置づけた地力増進作物の作付面積(基幹面積)を記入してください。
(令和4年度は作付実績面積、令和5年度は作付計画面積、いずれも実面積。)

※4 地力増進作物の支援対象年度の前年度の追加配分実施面積を上限として、地力増進作物の支援対象年度の作付面積を記入してください。
ただし、地力増進作物の支援対象年度の作付面積が、前年度の追加配分実施面積を上回っている場合は、次の①及び②の合計面積を上限として、地力増進作物の支援対象年度の作付面積を記入してください。

①前年度の地力増進作物の追加配分実施面積

②水稻(加工用米、米粉用米及び新市場開拓用米を除く。)の支援対象年度の前年度からの作付減少面積と、地力増進作物の支援対象年度の前年度からの作付拡大面積との、いずれか小さい方の面積

※5 記入欄には、各地域農業再生協議会において、農業者ごとの面積(m²)を積み上げた、地域農業再生協議会ごとの合計面積を記入してください。
ただし、1a未満の端数が生じた場合は、切り捨てて記入してください。

都道府県知事 殿

地域農業再生協議会長

水田活用の直接支払交付金における産地交付金の追加配分実施面積について

水田活用の直接支払交付金における産地交付金の追加配分について、経営所得安定対策等実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号農林水産事務次官依命通知）別紙 13 の 3 の（4）の規定に基づき、追加配分に係る各取組の実施面積を取りまとめたので、下記のとおり報告します。

記

新市場開拓用米の複数年契約（注 1）	a
そば（基幹作）の作付け	a
なたね（基幹作）の作付け	a
新市場開拓用米（基幹作）の作付け	a
うち、コメ新市場事業対象を除く（注 2）	a
うち、コメ新市場事業対象（注 3）	a
地力増進作物（基幹作）の作付け	別紙のとおり
うち、追加配分対象（注 4）	別紙のとおり

※ 実施面積の根拠となる関連資料として、取組ごとの申請者名及び各申請者の作付予定面積と作付実績の一覧を添付してください（地力増進作物は除く）。

注 1 令和 5 年産から新たに 3 年以上の契約を締結した取組を記入してください。

注 2 コメ新市場開拓等促進事業の対象を除く面積を記入してください。

注 3 コメ新市場開拓等促進事業の対象面積を記入してください。

注 4 地力増進作物の支援対象年度の前年度の追加配分実施面積を上限として、地力増進作物の支援対象年度の作付面積を記入してください。

ただし、地力増進作物の支援対象年度の作付面積が、前年度の追加配分実施面積を上回っている場合は、次の①及び②の合計面積を上限として、地力増進作物の支援対象年度の作付面積を記入してください。

① 前年度の地力増進作物の追加配分実施面積

② 水稻（加工用米、米粉用米及び新市場開拓用米を除く。）の支援対象年度の前年度からの作付減少面積と、地力増進作物の支援対象年度の前年度からの作付拡大面積との、いずれか小さい方の面積

(別紙)地力増進作物の追加配分実施面積

都道府県名

--

(単位:a)

協議会名 (略さずに正式名称を 記入してください)	年度	主食用米	備蓄米	飼料用米	WCS用稲	青刈り稲・わら専 用稲 (飼料作物として用い られるもの)	酒造用等	水稻合計	地力増進 作物	令和4年度追加 配分実施面積	令和5年度追加 配分実施面積
	令和4年度										
	令和5年度										
	前年度からの増減分										

(注) 水稻合計は、加工用米、米粉用米、新市場開拓用米を除いた水稻の作付面積を指します。

※1 主食用米、備蓄米、飼料用米、WCS用稲及び青刈り稲・わら専用稲(飼料作物として用いられるもの)の面積については、地方農政局等が公表した「水田における作付状況」の地域農業再生協議会別の面積を記入してください。

※2 酒造用等については、平成29年度に実施した新規需要米のうち酒造用、飼料作物以外の青刈り稲・わら専用稲の作付面積を記入してください。

※3 地力増進作物については、各地域協議会において水田収益力強化ビジョンに位置づけた地力増進作物の作付面積(基幹面積)を記入してください。
(令和4年度、5年度ともに作付実績面積、いずれも実面積。)

※4 地力増進作物の支援対象年度の前年度の追加配分実施面積を上限として、地力増進作物の支援対象年度の作付面積を記入してください。
ただし、地力増進作物の支援対象年度の作付面積が、前年度の追加配分実施面積を上回っている場合は、次の①及び②の合計面積を上限として、地力増進作物の支援対象年度の作付面積を記入してください。
①前年度の地力増進作物の追加配分実施面積
②水稻(加工用米、米粉用米及び新市場開拓用米を除く。)の支援対象年度の前年度からの作付減少面積と、地力増進作物の支援対象年度の前年度からの作付拡大面積との、いずれか小さい方の面積

※5 記入欄には、各地域農業再生協議会において、農業者ごとの面積(m²)を積み上げた、地域農業再生協議会ごとの合計面積を記入してください。
ただし、1a未満の端数が生じた場合は、切り捨てて記入してください。

〇〇農政局長 殿
〔北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事

水田活用の直接支払交付金における産地交付金の追加配分実施面積について

水田活用の直接支払交付金における産地交付金の追加配分について、経営所得安定対策等実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号農林水産事務次官依命通知）別紙 13 の 3 の（4）の規定に基づき、追加配分に係る各取組の実施面積を取りまとめたので、下記のとおり報告します。

記

新市場開拓用米の複数年契約（注 1）	a
そば（基幹作）の作付け	a
なたね（基幹作）の作付け	a
新市場開拓用米（基幹作）の作付け	a
うち、コメ新市場事業対象を除く（注 2）	a
うち、コメ新市場事業対象（注 3）	a
地力増進作物（基幹作）の作付け	別紙のとおり
うち、追加配分対象（注 4）	別紙のとおり

※ 実施面積の根拠となる関連資料として、取組ごとの申請者名及び各申請者の作付予定面積と作付実績の一覧を添付してください（地力増進作物は除く）

注 1 令和 5 年産から新たに 3 年以上の契約を締結した取組を記入してください。

注 2 コメ新市場開拓等促進事業の対象を除く面積を記入してください。

注 3 コメ新市場開拓等促進事業の対象面積を記入してください。

注 4 地力増進作物の支援対象年度の前年度の追加配分実施面積を上限として、地力増進作物の支援対象年度の作付面積を記入してください。

ただし、地力増進作物の支援対象年度の作付面積が、前年度の追加配分実施面積を上回っている場合は、次の①及び②の合計面積を上限として、地力増進作物の支援対象年度の作付面積を記入してください。

① 前年度の地力増進作物の追加配分実施面積

② 水稻（加工用米、米粉用米及び新市場開拓用米を除く。）の支援対象年度の前年度からの作付減少面積と、地力増進作物の支援対象年度の前年度からの作付拡大面積との、いずれか小さい方の面積

(別紙)地力増進作物の追加配分実施面積

都道府県名

(単位:a)

協議会名 (略さずに正式名称を 記入してください)	年度	主食用米	備蓄米	飼料用米	WCS用稲	青刈り稲・わら専 用稲 (飼料作物として用い られるもの)	酒造用等	水稻合計	地力増進 作物	令和4年度追加 配分実施面積	令和5年度追加 配分実施面積
	令和4年度										
	令和5年度										
	前年度からの増減分										
	令和4年度										
	令和5年度										
	前年度からの増減分										
	令和4年度										
	令和5年度										
	前年度からの増減分										
	令和4年度										
	令和5年度										
	前年度からの増減分										
	令和4年度										
	令和5年度										
	前年度からの増減分										
	令和4年度										
	令和5年度										
	前年度からの増減分										
									合計		

※ 適宜行を追加してください。

(注) 水稻合計は、加工用米、米粉用米、新市場開拓用米を除いた水稻の作付面積を指します。

※1 主食用米、備蓄米、飼料用米、WCS用稲及び青刈り稲・わら専用稲(飼料作物として用いられるもの)の面積については、地方農政局等が公表した「水田における作付状況」の地域農業再生協議会別の面積を記入してください。□

※2 酒造用等については、平成29年産に実施した新規需要米のうち酒造用、飼料作物以外の青刈り稲・わら専用稲の作付面積を記入してください。

※3 地力増進作物については、各地域協議会において水田収益力強化ビジョンに位置つけた地力増進作物の作付面積(基幹面積)を記入してください。
(令和4年度、5年度ともに作付実績面積、いずれも実面積。)

※4 地力増進作物の支援対象年度の前年度の追加配分実施面積を上限として、地力増進作物の支援対象年度の作付面積を記入してください。
ただし、地力増進作物の支援対象年度の作付面積が、前年度の追加配分実施面積を上回っている場合は、次の①及び②の合計面積を上限として、地力増進作物の支援対象年度の作付面積を記入してください。

①前年度の地力増進作物の追加配分実施面積

②水稻(加工用米、米粉用米及び新市場開拓用米を除く。)の支援対象年度の前年度からの作付減少面積と、地力増進作物の支援対象年度の前年度からの作付拡大面積との、いずれか小さい方の面積

※5 記入欄には、各地域農業再生協議会において、農業者ごとの面積(m²)を積み上げた、地域農業再生協議会ごとの合計面積を記入してください。
ただし、1a未満の端数が生じた場合は、切り捨てて記入してください。

様式第 11-15 号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事

水田活用の直接支払交付金における産地交付金の活用実績報告書

水田活用の直接支払交付金における産地交付金の活用実績について、経営所得安定対策等実施要綱(平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号農林水産事務次官依命通知) 別紙 13 の 5 の (3) の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

別紙

産地交付金の活用実績の明細

1. 都道府県名

--

2. 活用実績額の総括表

(単位:円)

協議会等名	配分枠 (A+B)		活用実績額
	当初配分 (A)	追加配分 (B)	
●●県 (①)			
地域農業再生協議会合計 (②)			
○○協議会			
△△協議会			
□□協議会			
合計 (①+②)			

3. 活用実績

配分枠

円

整理番号	用途	作期等 ※1	実績面積（a単位、小数第2位まで記入）												助成対象面積 計 ① ※3 （a未満 端数 処理後）	計画ベース		調整後ベース※4								
			戦略作物							新市場 開拓用米	そば	なたね	地力増進作物	高収益作物				その他 ※2	単価 （円/10a） ②	所要額 （円） ※5 ③＝ ①×②	単価 （円/10a） ④	所要額 （円） ※5 ⑤＝ ①×④				
			麦	大豆	飼料作物	米粉用米	飼料用米	WCS用稲	加工用米					野菜		花き・花木	果樹						その他の 高収益作物 ※2			
合計（基幹 実面積）※6																										
合計（二毛作 実面積）※6																										

- ※1 「作期等」は、基幹作を対象とする用途は「1」、二毛作を対象とする用途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする用途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする用途は「4」と記入してください。
- ※2 「その他の高収益作物」及び「その他」に実績面積がある場合は、「その他」に含まれる作物ごとに内訳を、本様式に準じて作成し添付してください。
- ※3 「助成対象面積計①」は、「交付申請者単位で用途ごとに対象作物すべての実績面積を集計した後a未満を端数処理(切捨)した値」の積み上げ値を記入してください。
- ※4 単価調整がなかった場合は、「調整後ベース」欄の記入は不要です。
- ※5 「所要額⑤(単価調整がなかった場合は所要額③。以下同様)」は、計算式に基づく交付申請者ごとの交付額の積み上げと合わせてください。
ただし、「単価④」が10円未満の端数があり「所要額⑤」が計算式(①×④÷10)の値とならない場合、「所要額⑤」には別途計算した交付申請者ごとの積み上げ値を記入してください。
- ※6 「合計(基幹 実面積)」は基幹作を対象とした用途ごとの面積の計でなく、実面積を記入してください(「合計(二毛作 実面積)」も同様)。
- ※7 所要額欄の二重枠には、所要額の合計を記入してください。

4. 追加配分等を受けた単価調整等の結果

--

※ 必要に応じ、計画に基づいて行った単価調整等の具体的な手法(計算式)を記入してください。

5. 所要額の配分枠超過を受けた単価調整の結果

--

※ 必要に応じ、計画に基づいて行った単価調整等の具体的な手法(計算式)を記入してください。

別紙

産地交付金の活用実績の明細

1. 地域農業再生協議会名

--

2. 活用実績額の総括表

(単位:円)

協議会等名	配分枠 (A+B)		活用実績額
	当初配分 (A)	追加配分 (B)	
●●地域農業再生協議会			

3. 活用実績

配分枠

円

整理番号	用途	作期等 ※1	実績面積 (a単位、小数第2位まで記入)											助成対象面積 計 ① ※3 (a未満 端数 処理後)	計画ベース		調整後ベース※4					
			戦略作物						新市場 開拓用米	そば	なたね	地力増進作物	高収益作物				その他 ※2	単価 (円/10a) ②	所要額 (円) ※5 ③= ①×②	単価 (円/10a) ④	所要額 (円) ※5 ⑤= ①×④	
			麦	大豆	飼料作物	米粉用米	飼料用米	WCS用稲					加工用米		野菜	花き・花木						果樹
合計(基幹 実面積)※6																						
合計(二毛作 実面積)※6																						

※1 「作期等」は、基幹作を対象とする用途は「1」、二毛作を対象とする用途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする用途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする用途は「4」と記入してください。

※2 「その他の高収益作物」及び「その他」に実績面積がある場合は、「その他」に含まれる作物ごとに内訳を、本様式に準じて作成し添付してください。

※3 「助成対象面積計①」は、「交付申請者単位で用途ごとに対象作物すべての実績面積を集計した後a未満を端数処理(切捨)した値」の積み上げ値を記入してください。

※4 単価調整がなかった場合は、「調整後ベース」欄の記入は不要です。

※5 「所要額⑤(単価調整がなかった場合は所要額③。以下同様)」は、計算式に基づく交付申請者ごとの交付額の積み上げと合わせてください。
ただし、「単価④」が10円未満の端数があり「所要額⑤」が計算式(①×④)÷10の値とならない場合、「所要額⑤」には別途計算した交付申請者ごとの積み上げ値を記入してください。

※6 「合計(基幹 実面積)」は基幹作を対象とした用途ごとの面積の計でなく、実面積を記入してください(「合計(二毛作 実面積)」も同様)。

※7 所要額欄の二重枠には、所要額の合計を記入してください。

4. 追加配分等を受けた単価調整等の結果

--

※ 必要に応じ、計画に基づいて行った単価調整等の具体的な手法(計算式)を記入してください。

5. 所要額の配分枠超過を受けた単価調整の結果

--

※ 必要に応じ、計画に基づいて行った単価調整等の具体的な手法(計算式)を記入してください。

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事

水田活用の直接支払交付金における都道府県連携型助成に係る都道府県事業の承認申請について

水田活用の直接支払交付金における都道府県連携型助成に係る都道府県事業について、経営所得安定対策等実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号農林水産事務次官依命通知）別紙 15 の 3 の（1）の規定に基づき、別記のとおり承認を申請します。

(別記) 都道府県連携型助成に申請する事業

1 事業名	
2 対象作物	
3 要件	
4 単価	
5 支援対象面積・ 要件の確認・算定 方法	

※ 当該事業の内容が分かる書類（要綱等）を添付してください。

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事

水田活用の直接支払交付金における都道府県連携型助成に係る都道府県事業の
支援実績の報告について

水田活用の直接支払交付金における都道府県連携型助成について、経営所得安定対策等
実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号農林水産事務次官依命通知）別紙 15
の 3 の（3）の規定に基づき（別記）のとおり、都道府県事業の支援実績を報告します。

様式第12-1号（交付申請者→地方農政局等）

○（麦、大豆、そば）の品位等区分の確認に関する申出書

令和 年 月 日

〇〇農政局長 殿

（ 北海道農政事務所長
内閣府沖縄総合事務局長 ）

交付申請者

氏名または名称：

代表者名：

所在地：

電話番号：

交付申請者管理コード：

— — — — —

経営所得安定対策等実施要綱（平成23年4月1日付け22経営第7133号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）Ⅲの2の（4）の④の規定に基づき、実施要綱別紙3-1に定める品位等区分の確認について、下記のとおり実施することとしたいので申し出ます。

記

1. 品位等区分の確認を行う者（品位等確認主体）

氏名または名称：

代表者名：

所在地：

電話番号：

2. 品位等確認主体に品位等区分の確認を行わせる対象畑作物

生産年	生産地の属する都道府県名	対象畑作物（品種名）	包装	量目(kg)	品位等確認予定数量(kg)

（注） 1. の品位等確認主体からの承諾書（様式第12-2号）を添付してください。

○（麦、大豆、そば）の品位等区分の確認に係る承諾書

令和 年 月 日

交付申請者

殿

品位等確認主体

氏名または名称：

代表者名：

所在地：

電話番号：

貴殿から依頼された経営所得安定対策等実施要綱（平成23年4月1日付け22経営第7133号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）Ⅳの第1の1の（2）の②の規定に係る品位等区分の確認について、下記事項に同意の上承諾します。

記

- 1 実施要綱別紙3－1の規定及び添付の品位等区分の確認方法等に則り、品位等区分の確認を実施すること。
- 2 品位等区分の確認方法や必要な機械器具等の整備状況など、品位等確認主体としての適格性の確認及び当方が実施した品位等区分の確認結果に関する事項について、地方農政局等の問合せや立ち会いによる確認に協力すること。
- 3 実施要綱別紙3－1の規定に則り、品位等確認記録（原簿）として「様式第12－3号 経営所得安定対策等実施要綱Ⅳの第1に基づく品位等区分の確認結果記録帳（〇〇用）」を作成し、これを交付申請が行われた年度の翌年度から5年間保存するとともに地方農政局等からの求めに応じ、当該原簿を提出すること。

（注） 本承諾書に次の事項が分かる資料（「業務規程」及びその他書類）を添付してください。

- ・ 品位等区分の確認方法
- ・ 品位等区分の実施体制
- ・ 品位等区分の確認に必要な機械器具等の整備状況
- ・ 一年間における処理能力

(小麦・二条大麦・六条大麦・はだか麦用)

経営所得安定対策等実施要綱Ⅳの第1に基づく品位等区分の確認結果記録帳

品位等確認主体名 : _____

対象畑作物の種類 : _____

1. 品位等区分の確認結果数量 (単位 : kg)

生産地の属する都道府県名	銘柄(品種)	荷造り及び包装	量目	確認総数量	1等相当	2等相当	対象外	備考

2. 品位等区分の確認における等級相当理由別の確認結果数量 (単位 : kg)

等級	確認数量	容積重	整粒不足	水分過多	被害粒	異種穀粒	異物	その他
2等相当								
対象外								
計								

注1 : 対象畑作物の種類及び生産年度ごとに作成すること。なお、生産年度は、収穫年で整理する。

注2 : 本様式にかえて、記録事項を記録した磁気ディスク(これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。)による作成及び保存を行っても差し支えない。

注3 : 1の「銘柄(品種)」については、交付申請者(生産者)から申請された銘柄及び品位等確認主体が事前情報収集等により得た情報に基づき品位等区分の確認を実際に行った銘柄(生産地の属する都道府県及び銘柄)及び品種を記載する。

(大豆用：普通大豆、特定加工用大豆)

経営所得安定対策等実施要綱Ⅳの第1に基づく品位等区分の確認結果記録帳

品位等確認主体名：
 対象畑作物の種類：

1. 品位等区分の確認結果数量 (単位：kg)

生産地の属する都道府県名	銘柄(品種)	荷造り及び包装	量目	確認総数量	1等相当(合格相当)	2等相当	3等相当	対象外	備考

2. 品位等区分の確認に係る等級相当理由別の確認結果数量 (単位：kg)

等級	確認数量	水分過多	被害粒										
			計	病害粒	虫害粒	変質粒	破碎粒	皮切れ粒	はく皮粒	汚損粒	しわ粒	その他	
2等相当													
3等相当													
対象外													
計													

等級	未熟粒	異種穀粒	異物
2等相当			
3等相当			
対象外			
計			

注1： 対象畑作物の種類及び生産年度ごとに作成すること。なお、生産年度は、収穫年で整理する。
 注2： 本様式にかえて、記録事項を記録した磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。）による作成及び保存を行っても差し支えない。
 注3： 1の「銘柄（品種）」については、交付申請者（生産者）から申請された銘柄及び品位等確認主体が事前情報収集等により得た情報に基づき品位等区分の確認を実際に行った銘柄（生産地の属する都道府県及び銘柄）及び品種を記載する。

(そば・だったんそば用)

経営所得安定対策等実施要綱Ⅳの第1に基づく品位等区分の確認結果記録帳

品位等確認主体名 : _____

対象畑作物の種類 : _____

1. 品位等区分の確認結果数量

(単位 : kg)

生産地の属する都道府県名	銘柄 (品種)	荷造り及び包装	量目	確認総数量	1等相当	2等相当	対象外	備考

注1 : 対象畑作物の種類及び生産年度ごとに作成すること。なお、生産年度は、収穫年で整理する。

注2 : 本様式にかえて、記録事項を記録した磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。）による作成及び保存を行っても差し支えない。

注3 : 1の「銘柄（品種）」については、交付申請者（生産者）から申請された銘柄及び品位等確認主体が事前情報収集等により得た情報に基づき品位等区分の確認を実際に行った銘柄（生産地の属する都道府県及び銘柄）及び品種を記載する。

産地・実需協働プラン
(コメ新市場開拓等促進事業)

作成年月日 _____
都道府県・市町村名 _____
地域協議会・代表者名 _____

1 産地・実需協働プランに参画する者

農業者	
実需者	
集出荷業者等	
その他	

※1 「農業者」及び「実需者」欄は必ず記載すること。
※2 各者の役割について、名称の後ろに括弧【 】書きにて簡潔に記載すること。

2 新市場開拓や加工仕向け生産など、需要に応じた生産等の取組の現状と今後の方針

3 取組の内容・目標等

○低コスト生産等の取組

事業に 申請する 品目	R3年度補正予算 新市場開拓に向け 水田リノベーション 事業で支援対象 にしている品目 を記載。例えば、 「米」を記載	品目	令和5年度取組				選択する成果目標項目・ポイント ※2															
			令和4年度 作付面積 (㎡)	令和5年度 作付面積 (㎡)	令和5年度 における 事業対象 品目の 作付面積の 拡大分 (㎡)	令和5年度 における 事業対象 品目の 作付面積の 拡大割合 (%)	面積 (㎡) ①	ポイント算出用		出荷・販売契約数 量 (kg)	①のうち、 令和6年度 ブロックローテ ション面積 (㎡2)	助成申請額 (千円)	(1)又は(2)	ポイント ②	(3)又は(4)	ポイント ③	(5)又は(6)	ポイント ④	(7)の ポイント ⑤	(8)の ポイント ⑥	合計ポイント (②~⑧)	
								前年度 未達面積 (㎡)	未達面積を 踏まえた 取組面積 (㎡)													
		新市場開拓用米																				
		加工用米																				
		米粉用米																				
		合計																				

※1 取組品目毎に別紙の農業者別取組計画表を提出すること。
※2 ポイント②、④について、令和3年度補正予算 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業にて低コスト生産等の取組支援(面積払い)を受けた協議会において、(1)又は(2)、(5)又は(6)の成果目標を達成できなかった場合は、目標と実績の差分の面積を減じた上で評価すること(令和5年度の各面積から、差分の面積を引いた値を用いて申請ポイントを算出すること)。

令和4年度 主食用米の作付面積(a)	
令和5年度 主食用米の作付予定面積(a)	

※ 主食用米の作付面積・作付予定面積は本プランに参画している農業者に限らず、当該地域農業再生協議会全体の取組を記載すること。
具体的には、令和4年度は、地方農政等が公表した「水田における作付状況」の地域農業再生協議会別の面積を記載し、令和5年度は、水田活用促進交付金の作付意向調査における計画面積を記載すること。

令和5年度 水田面積(a)	
令和5年度 転換作物の作付予定面積(a)	

※ 水田面積、転換作物の作付予定面積は本プランに参画している農業者に限らず、当該地域農業再生協議会全体の取組を記載すること。
具体的には、令和5年度の水田面積及び転換作物の作付予定面積は、作付意向調査における計画面積を記載することとし、水田面積は主食用米、備蓄米、転換作物の作付予定面積の合計とする。
また、転換作物は、穀類作物、そば、なたね、新市場開拓用米、高収益作物、芋・実用とうもろこし、地力増進作物を対象とすること。

令和6年度 ブロックローテーション面積(a)	
------------------------	--

※ 令和6年度にブロックローテーションを行う面積(上表の合計値)を記載すること。

助成対象者数(実人数)(人)	
----------------	--

※ 「助成対象者数(実人数)」欄には、品目毎の重複を除いた実人数を記載すること。

前年度未達分を 踏まえた値(ポイント算出用)	
主食用米の作付削減面積(a)	
主食用米の作付削減面積割合(%)	

※ R3年度補正予算 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業において目標達成に達しなかった場合は、その分(未達面積)を減じた値でポイントを算出すること。

令和5年度における地域の転換状況(%)	
---------------------	--

※ 地域の転換状況(%) = 令和5年度の転換作物面積 / 令和5年度の水田面積として算出すること。

令和6年度における地域のブロックローテーション取組状況(%)	
--------------------------------	--

※ 地域のブロックローテーション状況(%) = 令和6年度にブロックローテーション面積 / 令和5年度の転換作物の作付予定面積として算出すること。

4 推進事業費(事務費)

推進事業(事務)に要する 経費 計(千円)	内訳					
	謝金	旅費	賃金及び 共済費等	事務等経費	委託費	助成費

〇〇農業再生協議会 農業者別取組計画表
【新市場開拓用米】

番号	氏名又は 法人・組織名	経営所得安定対策 等の交付申請者管 理コード	経営形態 1 個人 2 法人 3 集落営農 のどれかを記載	低コスト生産等の取組															令和4年度 作付面積 (m ²)	令和5年度 作付面積 (m ²)	令和5年度 取組面積 (m ²)	令和5年度 出荷・販売 契約数量 (kg)	令和6年度 ブロック ローテーション 取組面積 (m ²)	助成 申請額 (千円)	備考				
				直播 栽培	疎植 栽培	高密 育苗	プール 育苗	温湯 消毒	効率 移植	作期 分散	土づ くり	効率 施肥	農業 処理	肥料 削減	農業 削減	多収 品種	共同 利用	スマー ト農業								温室 効果 ガスの 削減	ほ場 への 炭素 貯留	地域 特認	
合計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1																													
2																													
3																													
4																													
5																													
6																													
7																													
8																													
9																													
10																													
11																													
12																													
13																													
14																													
15																													
16																													
17																													
18																													
19																													
20																													
21																													
22																													
23																													
24																													
25																													

〇〇農業再生協議会 農業者別取組計画表
【加工用米】

番号	氏名又は法人・組織名	経営所得安定対策等の交付申請者管理コード	経営形態 1 個人 2 法人 3 兼務営農 のどれかを記載	低コスト生産等の取組																令和4年度作付面積 (m ²)	令和5年度作付面積 (m ²)	令和5年度取組面積 (m ²)	令和5年度出荷・販売契約数量 (kg)	令和6年度ブロックローテーション取組面積 (m ²)	助成申請額 (千円)	備考						
				直播栽培	疎植栽培	高密度育苗	ブルーミング育苗	温湯消毒	効率移植	作期分散	土づくり	効率施肥	農薬処理	肥料削減	農薬削減	多収品種	共同利用	スマート農業	温室効果ガスの削減								ほ場への炭素貯留	地域特認				
合計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1																																
2																																
3																																
4																																
5																																
6																																
7																																
8																																
9																																
10																																
11																																
12																																
13																																
14																																
15																																
16																																
17																																
18																																
19																																
20																																
21																																
22																																
23																																
24																																
25																																

〇〇農業再生協議会 農業者別取組計画表
【米粉用米(パン・めん専用品種)】

番号	氏名又は法人・組織名	経営所得安定対策等の交付申請者管理コード	経営形態 1 個人 2 法人 3 兼務営農 のどれかを記載	低コスト生産等の取組																令和4年度作付面積 (m ²)	令和5年度作付面積 (m ²)	令和5年度取組面積 (m ²)	令和5年度出荷・販売契約数量 (kg)	令和6年度ブロックローテーション取組面積 (m ²)	助成申請額 (千円)	備考								
				直播栽培	疎植栽培	高密度育苗	ブルー育苗	温湯消毒	効率移植	作期分散	土づくり	効率施肥	農薬処理	肥料削減	農薬削減	多収品種	共同利用	スマート農業	温室効果ガスの削減								ほ場への炭素貯留	地域特認						
合計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1																																		
2																																		
3																																		
4																																		
5																																		
6																																		
7																																		
8																																		
9																																		
10																																		
11																																		
12																																		
13																																		
14																																		
15																																		
16																																		
17																																		
18																																		
19																																		
20																																		
21																																		
22																																		
23																																		
24																																		
25																																		

都道府県取組計画書
(コメ新市場開拓等促進事業)

作成年月日 令和 年 月 日
都道府県協議会名
代表者名

1 都道府県全体としての新市場開拓や加工仕向け生産など、需要に応じた生産等の取組の現状と今後の方針

<現状>

<今後の対応方針>

※複数品目に取組む場合は、品目毎に記載すること。

2 都道府県全体の取組の内容・新市場開拓構想・目標等

(1) 低コスト生産等の取組

事業に申請する品目に「✓」対象となつた品目を記載	R3年度補正予算新市場開拓に向けた次田リベーション事業で支援した品目	品目	令和4年度作付面積(m ²)	令和5年度作付面積(m ²)	令和5年度における事業対象品目の作付面積の拡大分(m ²)	令和5年度における事業対象品目の作付面積の拡大割合(%)	令和5年度取組				助成申請額(千円)	
							面積(m ²)①	ポイント算出用		出荷・販売契約数量(kg)		①のうち、令和6年度ブロックローテーション面積(m ²)
								前年度未達面積(m ²)	未達面積を踏まえた取組面積(m ²)			
		新市場開拓用米										
		加工用米										
		米粉用米										
		合計										

※ 地域農業再生協議会から提出のあった産地・実需協働プランに基づき、取組品目毎に別紙を提出すること。

令和4年度 主食用米の作付面積(a)	
令和5年度 主食用米の作付予定面積(a)	

※ 主食用米の作付面積・作付予定面積は、当該都道府県が管轄する地域農業再生協議会から提出のあったプランに記載された数値を合算して記載すること。

令和5年度 水田面積(a)	
令和5年度 転換作物の作付予定面積(a)	

※ 水田面積、転換作物の作付予定面積は、当該都道府県が管轄する地域農業再生協議会から提出のあったプランに記載された数値を合算して記載すること。

令和6年度 ブロックローテーション面積(a)	
助成対象者数(実人数)(人)	

※ 「助成対象者数(実人数)」欄には、品目毎の重複を除いた実人数を記載すること。

主食用米の作付削減面積(a)	
主食用米の作付削減面積割合(%)	

令和5年度における地域の転作状況(%)	
---------------------	--

令和6年度における地域のブロックローテーション取組状況(%)	
--------------------------------	--

※ 地域のブロックローテーション状況(%)=令和6年度のブロックローテーション面積/令和5年度の転換作物の作付予定面積として算出すること。

3-1 都道府県推進事業費(事務費)

推進事業(事務)に要する経費 計(千円)	内訳					
	謝金	旅費	賃金及び共済費等	事務等経費	委託費	助成費

3-2 地域農業再生協議会推進事業費(事務費)

推進事業(事務)に要する経費 計(千円)	内訳					
	謝金	旅費	賃金及び共済費等	事務等経費	委託費	助成費

※申請のあった当該地域農業再生協議会の推進事務費を積み上げて記載すること

〇〇県農業再生協議会 品目別取組計画表
【新市場開拓用米】

番号	地域農業再生協議会名	令和4年度作付面積 (㎡)	令和5年度作付面積 (㎡)	令和5年度取組面積 (㎡) ①	令和5年度出荷・販売契約数量 (kg)	令和6年度ブロックローテーション取組面積 (㎡)	助成申請額 (千円)	助成対象者数 (人)	選択する成果目標項目・ポイント								低コスト生産等の取組 ※人数を記載													R3補正リノベ事業で採択実績の有無 (有る場合は○を記載)	備考							
									(1)又は(2)	ポイント②	(3)又は(4)	ポイント③	(5)又は(6)	ポイント④	(7)のポイント⑤	(8)のポイント⑥	合計ポイント (②～⑥)	直播栽培	疎播栽培	高密度育苗	ブール育苗	温湯消毒	効率移植	作期分散	土づくり	効率施肥	農業処理	肥料削減	農業削減			多収品種	共同利用	スマート農業	温室効果ガスの削減	坪場への炭素貯留	地域特認	
合計									/	/	/	/	/	/	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
1																																						
2																																						
3																																						
4																																						
5																																						
6																																						
7																																						
8																																						
9																																						
10																																						
11																																						
12																																						
13																																						
14																																						
15																																						
16																																						
17																																						
18																																						
19																																						
20																																						
21																																						
22																																						
23																																						
24																																						
25																																						
26																																						
27																																						

〇〇県農業再生協議会 品目別取組計画表
【加工用米】

番号	地域農業再生協議会名	令和4年度 作付面積 (m ²)	令和5年度 作付面積 (m ²)	令和5年度 取組面積 (m ²) ①	令和5年度 出荷・販売 契約数量 (kg)	令和6年度 プロク ローション 取組面積 (m ²)	助成 申請額 (千円)	助成対象 者数 (人)	選択する成果目標項目・ポイント								低コスト生産等の取組 ※人数を記載												R3補正 リノス事業で 採択実績 の有無 (有る場合は 〇を記載)	備考	
									(1) 又は (2)	ポイント ②	(3) 又は (4)	ポイント ③	(5) 又は (6)	ポイント ④	(7)の ポイント ⑤	(8)の ポイント ⑥	合計 ポイント (②～⑥)	直播栽培	緑肥培	高密度 育苗	ブル 育苗	温湯 消毒	効率 移植	作期 分散	土づ り	効率的 処理	肥料 削減	農業 削減			多収 品種
合計																													0		
1																															
2																															
3																															
4																															
5																															
6																															
7																															
8																															
9																															
10																															
11																															
12																															
13																															
14																															
15																															
16																															
17																															
18																															
19																															
20																															
21																															
22																															
23																															
24																															
25																															

別紙

〇〇県農業再生協議会 地域農業再生協議会別推進事業費(事務費)一覧

番号	地域農業再生協議会名	推進事業(事務)に要する経費 計(千円)	内訳						備考
			謝金	旅費	賃金及び共済費等	事務等経費	委託費	助成費	
	合計								
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									

(様式第 13-2 号-1)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

住所
〇〇県農業再生協議会
会長

コメ新市場開拓等促進事業に係る都道府県取組計画書について

経営所得安定対策等実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号農林水産事務次官依命通知）IV の第 2 の 2 の（6）の①の規定に基づき、都道府県取組計画書を作成したので、下記の関係書類を添えて承認を申請する。

記

添付書類 都道府県取組計画書

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

住所
〇〇農業再生協議会
会長

コメ新市場開拓等促進事業に係る都道府県取組計画書の変更について

経営所得安定対策等実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号農林水産事務次官依命通知）Ⅳの第 2 の 2 の（6）の①の規定に基づき、都道府県取組計画書を変更したので、下記の関係書類を添えて承認を申請する。

記

添付書類 都道府県取組計画書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

農林水産省農産局長

コメ新市場開拓等促進事業の配分について

経営所得安定対策等実施要綱（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 経営第 7133 号農林水産事務次官依命通知）Ⅳの第 2 の 2 の（7）の②の規定に基づき、配分対象となる都道府県取組計画書及び当該都道府県農業再生協議会を決定したため、貴局（北海道農政事務所にあつては、貴所）管内へ通知された

い。

なお、配分額の詳細については、別紙のとおりとする。

記

都道府県農業再生協議会名	配分額